

2005-2006 年米国経済見通し

～ 2005 年前半の在庫調整局面を経て、2006 年にかけて再加速～

< 要旨 >

実質 GDP 成長率は、2005年：前年比3.4%（予想）、2006年：同3.6%（予想）。

【2005 年】

足元の米国景気は一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば、依然として底堅く推移している。部門別にみると、企業部門は、在庫調整や海外景気の鈍化による輸出減速を受けて、製造業を中心に軟調に推移している。一方、家計部門は、雇用環境の改善持続や住宅価格上昇がもたらす資産効果から、堅調を維持している。

足元の在庫調整は、最終需要が底堅いことや在庫の水準が比較的低いことなどから判断して、小幅かつ短時間で終了する可能性が高い。2005 年年央以降は、在庫調整終了によって企業の生産活動が再び活発化し、景気は加速に転じると予想する。

【2006 年】

2006 年は、企業活動の活発化と、雇用増加による消費押し上げという好循環が景気を牽引するとみられる。また、海外景気の回復による輸出持ち直しも景気の押し上げ要因となろう。なお、景気拡大が続く中、労働コストの上昇から、次第にインフレ圧力が高まることが予想され、金利も上昇傾向で推移するとみられる。金利上昇によって住宅価格の上昇は鈍化に転じ、資産効果も縮小しよう。消費の加速が所得見合いの緩やかなものに留まるため、景気の過熱感が高まる可能性は小さい。



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班
高山 E-Mail : shin.takayama@ufji.co.jp

1. 景気の現状と予測のポイント

(1) 景気の現状～底堅さを維持

米国景気は一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば、依然として底堅く推移している。2005年1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率3.5%と2004年10-12月期の同3.8%を下回ったものの、潜在成長率(3%台半ば)並の伸びは維持した。

部門別にみると、家計部門は堅調を維持している。所得税減税効果の剥落やエネルギー価格の高騰など下押し要因はあるが、雇用環境の改善持続や住宅価格上昇がもたらす資産効果が家計の需要を押し上げている。

一方、企業部門は、製造業を中心に弱い動きがみられる。在庫調整や海外景気の鈍化による輸出減速を受けて、製造業の生産は軟調に推移している。一方、非製造業は底堅さを維持している。また、設備投資については、設備投資減税(2004年末までの時限措置)を背景に高い伸びを続けてきたが、減税終了により、足元では減速している。

(2) 2005-2006年の予測のポイント

前提条件

本予測は下記の条件を前提としている。

- ・米国からの急速な資本流出や、それに伴うドルの暴落は発生しない。
- ・原油価格(WTI)は45～55ドル/バレルで推移。¹
- ・住宅市場はソフトランディングに向かう。

2005年の米国経済～在庫調整を経て、景気は年央から再加速

2005年の年央までは、在庫調整によって製造業を中心に企業活動の弱含みが続く予想される。ただし、在庫の水準は低く、在庫調整は小幅なものに留まる可能性が高い。したがって在庫調整の製造業以外への影響は限定的とみられる。一方、家計は、雇用増加や住宅の資産効果によって堅調を維持しよう。

2005年年央以降は、在庫調整終了によって企業活動が再び活発化し、景気は加速に転じると予想する。企業部門の持ち直しによって雇用の増加幅も拡大し、家計所得の伸びも高まってこよう。消費を中心とした需要の拡大を受けて、企業の設備投資意欲や採用意欲も一段と高まり、景気は自律的な拡大サイクルに入るとみられる。

以上の見通しから、2005年の実質GDP成長率は前年比3.4%と予想する(図表1～3)。

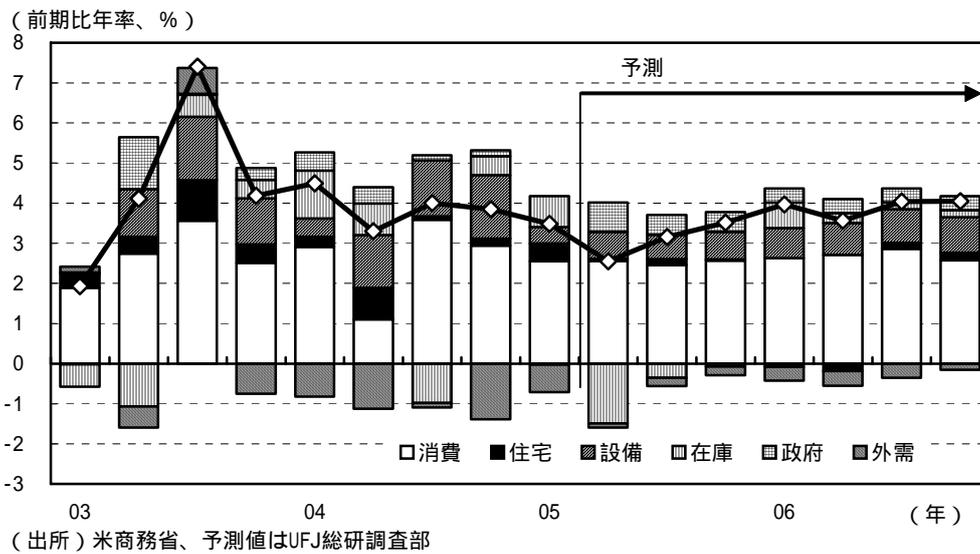
¹ 『2005/2006年度改訂経済見通し』(調査レポート05/18 2005年5月19日)参照。

2006年の米国経済～景気拡大が続く中、インフレ圧力も次第に高まる

2006年は、企業活動の活発化と、雇用増加による消費押し上げという好循環が景気を牽引するとみられる。また、海外景気の回復による輸出持ち直しも景気の押し上げ要因となろう。その一方、インフレ圧力の高まりを受けた金利上昇や、住宅の資産効果縮小が予想されるため、景気過熱には至らないとみられる。

以上の見通しから、2006年の実質GDP成長率は前年比3.6%と予想する(図表1～3)。

図表1 実質GDP成長率の需要項目別寄与度



図表2 景気のイメージ

	2004年	2005年	2006年
成長率	4.4%	3.4%	3.6%
景気のイメージ	政策効果も寄与し、1990年代末以来の高成長	年前半、短期の踊り場局面(後半から持ち直し)	企業活動と消費の好循環による自律的な拡大局面
家計部門	堅調		
	大型減税 低金利 住宅資産効果 原油価格高騰 大統領選混戦による不透明感	雇用増加 住宅資産効果 長期金利低位安定 減税効果剥落 原油価格再騰 株価上昇頭打ち	雇用増加 住宅資産効果(05年比縮小) インフレ圧力増 金利上昇
企業部門	堅調		
	大型減税 低金利 生産性上昇 海外景気堅調 原油価格高騰 大統領選混戦による不透明感	消費堅調 在庫調整 設備投資減税終了 原油価格再騰 海外景気鈍化	能力増強投資増 海外景気回復 金利上昇

(注) ◀ : 景気押し上げ要因 ▶ : 景気下押し要因

図表3 米国見通し総括表

	予測 →								予測 →					
	2005年				2006年				2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q						
実質GDP(00年価格、10億ドル)	11,089	11,159	11,246	11,343	11,454	11,555	11,670	11,786	10,075	10,381	10,842	11209.2	11616.4	
(前期比年率)	3.5	2.6	3.2	3.5	4.0	3.6	4.0	4.0						
(前年比)	3.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.5	3.8	3.9	2.1	3.0	4.4	3.4	3.6	
個人消費	7,817	7,887	7,955	8,026	8,100	8,177	8,259	8,333	7,123	7,356	7,633	7921.1	8217.3	
(前期比年率)	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.9	4.1	3.6						
(前年比)	3.6	4.2	3.7	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.2	3.3	3.8	3.8	3.7	
住宅投資	583	584	588	589	587	582	586	592	470	511	561	586.1	586.7	
(前期比年率)	8.8	1.0	3.0	0.5	-1.5	-3.5	3.0	4.0						
(前年比)	7.4	3.6	4.0	3.3	0.7	-0.4	-0.4	0.5	4.8	8.8	9.7	4.5	0.1	
設備投資	1,300	1,318	1,335	1,354	1,375	1,398	1,422	1,448	1,076	1,111	1,229	1326.6	1410.7	
(前期比年率)	3.5	5.8	5.2	5.9	6.4	6.7	7.1	7.4						
(前年比)	10.8	9.1	7.2	5.1	5.8	6.1	6.5	6.9	-8.6	3.3	10.6	8.0	6.3	
在庫投資	68.4	26.8	17.0	15.0	33.0	40.0	45.0	50.0	11.8	-0.7	45.7	31.8	42.0	
(寄与度)	0.8	-1.5	-0.4	-0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.7	-0.1	0.4	-0.1	0.1	
政府支出	1,953	1,974	1,987	2,001	2,011	2,021	2,031	2,041	1,858	1,909	1,947	1978.8	2026.0	
(前期比年率)	-0.2	4.2	2.8	2.8	2.0	2.0	2.0	2.0						
(前年比)	0.9	1.4	1.9	2.4	3.0	2.4	2.2	2.0	5.0	2.8	1.9	1.7	2.4	
純輸出	-640	-643	-649	-655	-665	-675	-685	-690	-472	-518	-584	-646.6	-678.8	
(寄与度)	-0.7	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3	
輸出	1,160	1,171	1,186	1,202	1,220	1,239	1,261	1,284	1,012	1,032	1,120	1179.6	1251.0	
(前期比年率)	7.2	4.1	4.9	5.5	6.1	6.6	7.4	7.4						
(前年比)	5.9	5.1	4.8	5.4	5.1	5.8	6.4	6.9	-2.6	1.9	8.6	5.3	6.1	
輸入	1,800	1,814	1,834	1,856	1,884	1,914	1,947	1,974	1,484	1,550	1,704	1826.2	1929.8	
(前期比年率)	9.1	3.2	4.5	4.9	6.1	6.6	7.0	5.7						
(前年比)	9.4	7.0	7.0	5.4	4.7	5.5	6.1	6.3	3.3	4.4	9.9	7.2	5.7	
名目GDP(10億ドル)	12,192	12,312	12,421	12,592	12,766	12,954	13,117	13,345	10,487	11,004	11,735	12379.0	13045.4	
(前期比年率)	6.7	4.0	3.6	5.6	5.6	6.0	5.1	7.1						
(前年比)	6.3	5.6	5.1	5.0	4.7	5.2	5.6	6.0	3.8	4.9	6.6	5.5	5.4	
消費者物価コア(前年比、%)	199.47	200.72	201.26	202.62	204.25	205.54	206.29	207.89	190.5	193.2	196.6	201.0	206.0	
	2.3	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.3	1.5	1.8	2.2	2.5	
鉱工業生産(前期比、%)	118.20	118.91	119.38	120.10	121.06	122.39	123.86	125.47	111.0	110.9	115.5	119.1	123.2	
	0.9	0.6	0.4	0.6	0.8	1.1	1.2	1.3	-0.2	0.0	4.1	3.1	3.4	
失業率(%)	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	4.9	4.9	5.8	6.0	5.5	5.2	5.0	
貿易収支(通関、億ドル)	-1,831	-1,820	-1,844	-1,931	-1,902	-1,929	-1,974	-2,074	-4,683	-5,324	-6,508	-7427	-7880	
(名目GDP比)	-6.0	-5.9	-5.9	-6.1	-6.0	-6.0	-6.0	-6.2	-4.5	-4.8	-5.5	-6.0	-6.0	
FFレート	2.75	3.25	3.75	4.25	4.25	4.75	4.75	4.75	-	-	-	-	-	
10年債利回り	4.4	4.2	4.5	4.8	5.0	5.5	5.4	5.3	-	-	-	-	-	

(注)FFレートは期末値。長期金利は期中平均。2005年1QのGDPは改定値ベース

2. 家計部門の現状と見通し

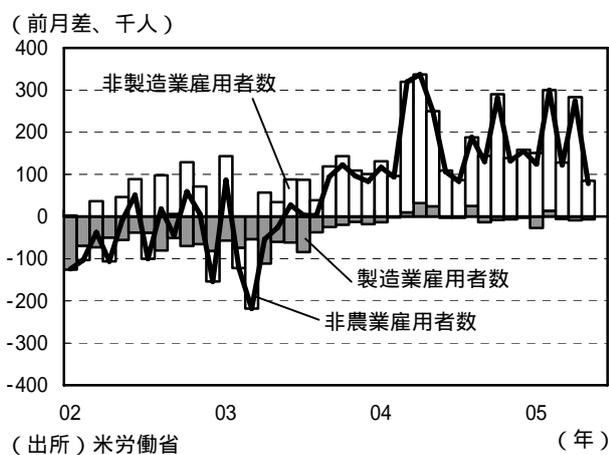
(1) 雇用環境～回復基調が持続

雇用の回復が続いている。2005年1月から5月にかけて、非農業雇用者数は毎月18.0万人のペースで増加した(図表4)。労働市場への新規参入(毎月10～16万人程度)を吸収しうるペースでの雇用拡大が続いており、5月の失業率は5.1%と2001年9月以来の水準にまで低下した(図表5)。

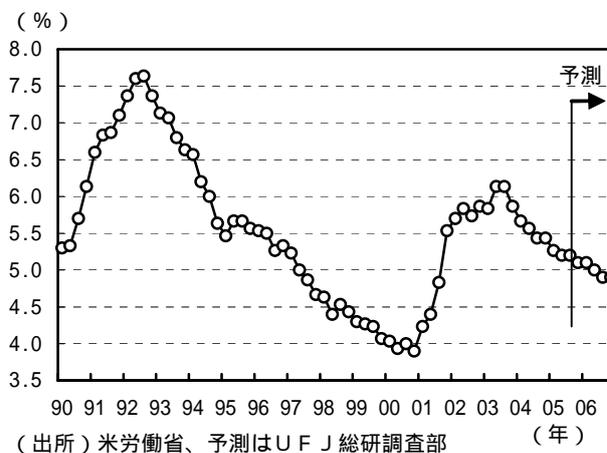
雇用環境は、景気の底堅さを背景に今後も改善基調が持続する可能性が高い。その理由のひとつは、生産性の伸びの鈍化である。1-3月期の非農業部門の生産性伸び率は前期比年率2.7%と、2004年通年の伸び率(前年比4.0%)を下回った(図表6)。2002年以降、生産性は毎年4%を上回る高い伸びが続いてきたが、足元では余剰設備の減少により、これまでのような高い伸びの維持は難しくなっている。生産性の伸び鈍化により、需要の増加に対して労働投入を増やす必要性が強まってきたとみられる。

なお、足元の労働参加率の動きをみると、下げ止まりから上昇に転じる兆しが出てきている。今後、雇用増加期待の高まりから労働市場への参入増加が予想される。失業率は低下傾向で推移するとみられるが、低下のテンポは緩やかなものにとどまる可能性が高い(図表7)。

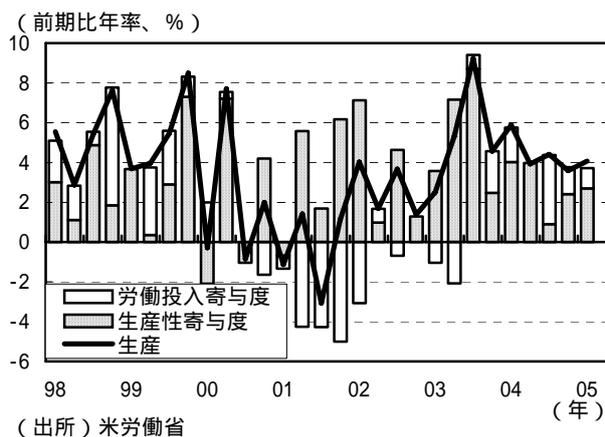
図表4 非農業雇用者数



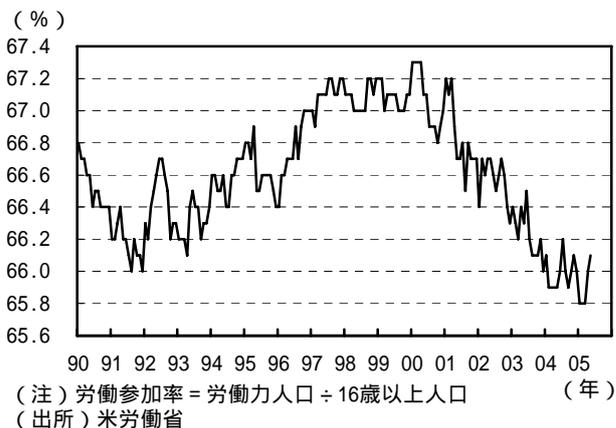
図表5 失業率



図表6 非農業部門生産



図表7 労働参加率

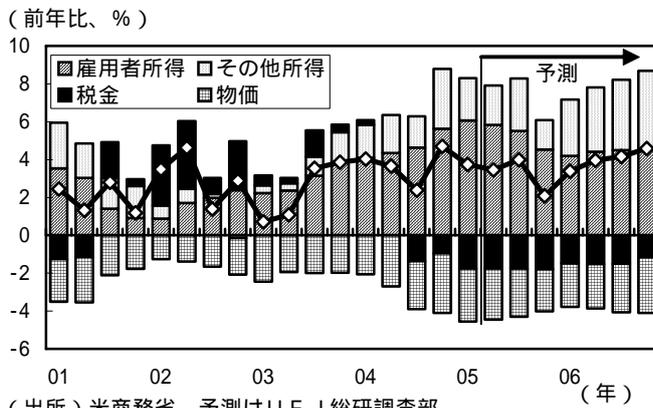


(2) 所得～雇用回復を背景に底堅く推移

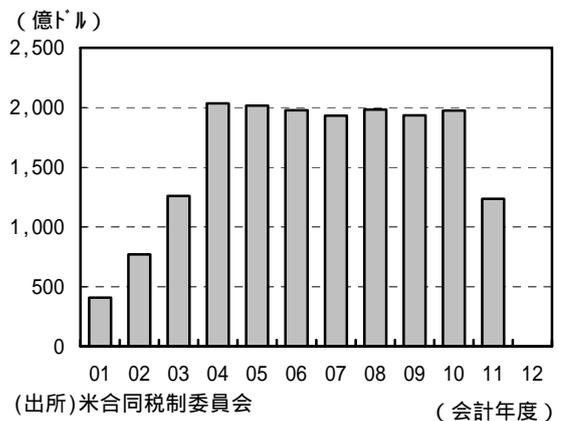
家計所得は堅調な伸びが続いている。1-3月期の実質可処分所得は、前年比3.8%増加した(図表8)。減税効果の剥落やエネルギー価格高騰によるインフレ率の上昇が可処分所得の押し下げ要因となった一方、雇用所得やその他所得(自営業者所得等)の増加が可処分所得の伸びを押し上げた。

2005年の家計の可処分所得の伸びは、減税効果で大きく押し上げられた2004年(図表9)に比べれば鈍化するが、雇用拡大を背景に底堅く推移するとみられる。とくに、在庫調整一巡によって企業活動が再び活発となる2005年後半以降は、雇用拡大の持続に加え、自営業者の所得や配当所得が増加し、家計所得の伸びが押し上げられるとみられる。また、エネルギー価格の高止まりが続くとしても、一段の上昇がない限り、物価要因による実質可処分所得の押し下げ効果は縮小しよう。

図表8 実質可処分所得



図表9 家計向け減税累計額



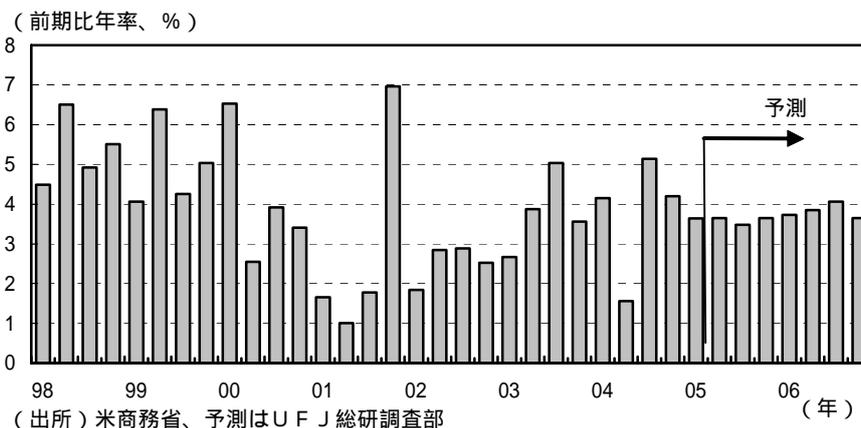
(3) 個人消費～雇用増加と住宅の資産効果から底堅さを持続

消費は底堅い動きが続いている。1-3月期の個人消費は前期比年率3.6%増と、前期(同4.2%)の伸びを下回ったが(次ページ図表10)、これは自動車購入の落ち込み(同8.5%減)の影響が大きい。自動車以外の個人消費は同4.5%増と、前期(同4.5%増)同様、堅調であった。なお、足元では、ガソリン価格の上昇一服などから、自動車販売も持ち直している。4~5月の平均自動車販売台数は年率1,705万台と、1~3月の同1,641万台を上回った。

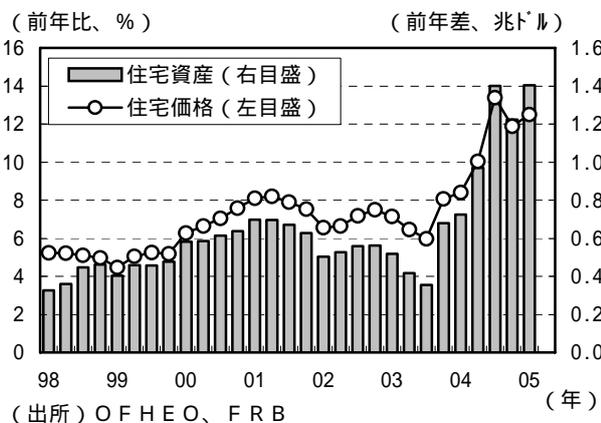
足元の消費の底堅さには、所得要因のほか、住宅価格の上昇による資産効果も寄与している。1-3月期の平均住宅価格は前年同期比12.5%上昇し、家計のネットの不動産資産残高(不動産資産残高-不動産ローン残高)は前年同期比1兆4050億ドル増加した(次ページ図表11)。こうした住宅資産の増加が、ホーム・エクイティ・ローン等を通じて個人消費を押し上げる要因になっているとみられる。

消費は、2005 年後半から 2006 年にかけて、所得の増加を背景に次第に堅調さを増してくとみられる。雇用拡大の持続等を反映して、消費者マインドの改善が進むことも消費の押し上げに寄与しよう。ただし、その一方で、2006 年後半にかけては金利上昇による住宅価格上昇率の鈍化や貯蓄率の上昇が予想される。消費の加速は緩やかなものに留まる可能性が高い（図表 12）。

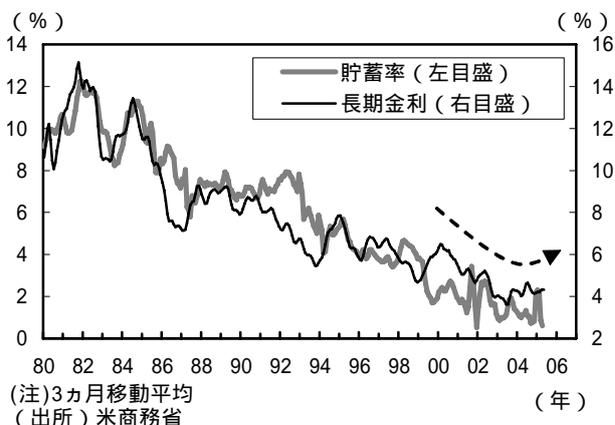
図表 10 実質個人消費



図表 11 家計の住宅資産（ネットベース）



図表 12 貯蓄率と長期金利

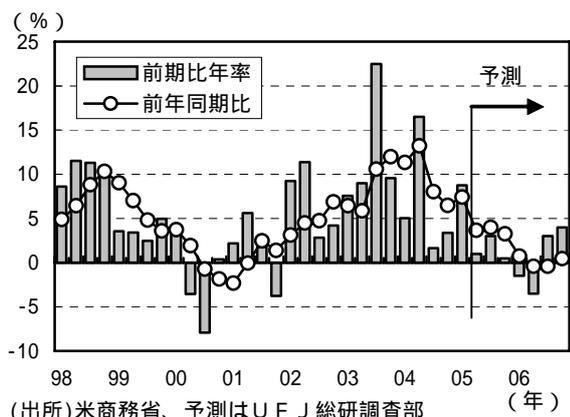


(4) 住宅投資～減速傾向が継続

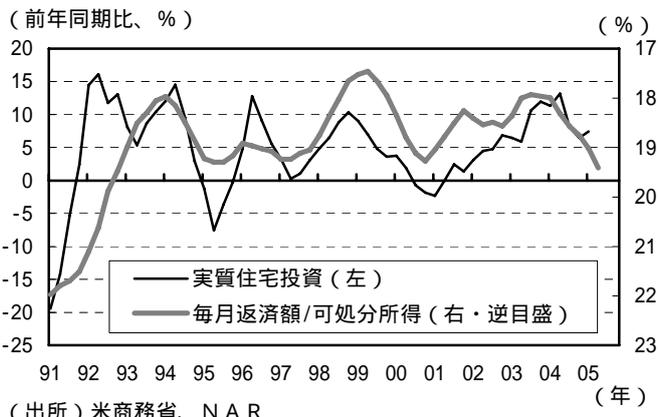
足元、住宅投資は底堅く推移している。1-3 月期の住宅投資は前期比年率 8.8% 増と、10-12 月期（同 3.4% 増）を上回る伸びとなった（次ページ図表 13）。ただし、前年比で見ると、2003 年 10-12 月期をピークに減速傾向が続いている。

住宅投資は 2002 年以降、高い伸びが続いてきた。しかし、足元では価格上昇によって、割高感が強まっている（次ページ図表 14）。また今後は、長期金利の上昇が予想されることもあり、住宅投資の減速が続く可能性が高い。ただし、長期金利の上昇は緩やかなものととどまるため、住宅投資が大幅に落ち込む可能性は小さい。雇用環境の改善や所得の増加なども住宅投資の失速回避に寄与しよう。

図表 13 実質住宅投資



図表 14 住宅ローン返済額



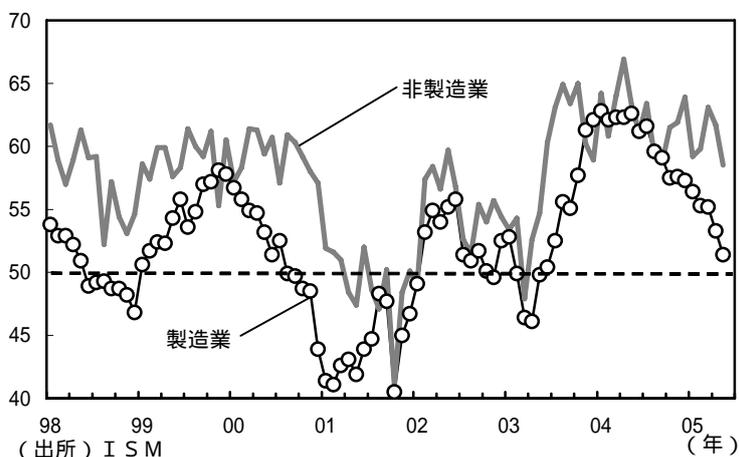
3 . 企業部門の現状と見通し

(1) 企業活動 ~ 在庫調整の影響は限定的

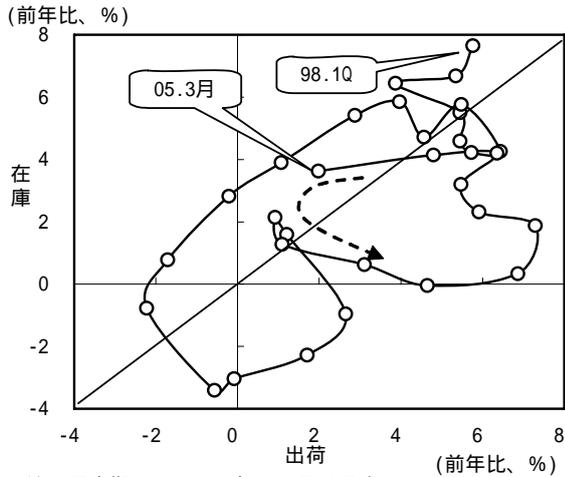
企業活動は鈍化傾向が続いている。5月のISM(米供給管理者協会)製造業指数は51.4と、企業活動の拡大・縮小の分岐点である50は上回っているものの、2003年6月以来の水準まで低下した(図表15)。一方、5月のISM非製造業指数は58.5と、比較的底堅く推移している。

在庫循環の動きをみると、3月時点で在庫の伸びが出荷の伸びを上回り、意図せざる在庫積み上がり局面に入った(次ページ図表16)。足元の企業活動の鈍化は、製造業を中心とした在庫調整を反映したものとみられる。ただし、在庫率の水準が低く(次ページ図表17)、個人消費等の最終需要が堅調を維持していることから判断して、在庫調整は比較的小幅かつ短期間で終了する可能性が高い。2005年後半から企業活動は再び堅調さを増してくるとみられる。

図表 15 I S M 指数



図表 16 在庫循環（全業種、実質ベース）



(注) 四半期ベース。05年1~3月は月次。
(出所) 米商務省

図表 17 在庫率（全業種、実質ベース）



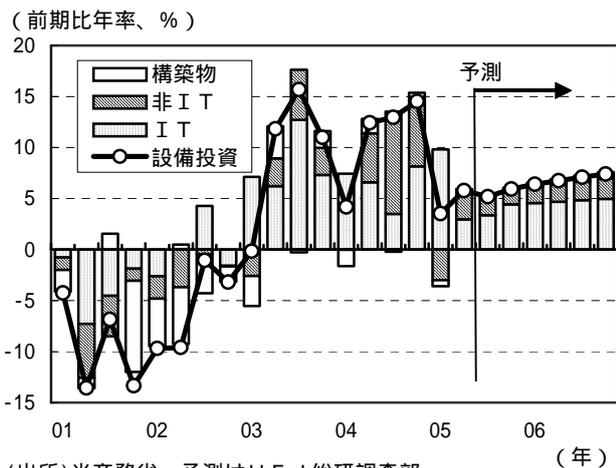
(出所) 米商務省

(2) 設備投資～2006年にかけて次第に堅調さを増す

足元、設備投資に軟調な動きがみられる。1-3月期の実質設備投資は前期比年率3.5%増と、前期(同14.5%)から大きく鈍化した(図表18)。2004年末で投資減税が終了したことによる反動が1-3月期の減速の主因とみられる。また、在庫調整による生産の鈍化も下押し要因とみられ、2005年半ばまで設備投資は力強さに欠ける状態が続こう。ただし、資本ストック循環の動きをみると、設備投資は中期的な拡大局面に入っているため、大幅な落ち込みとなる可能性は小さい(図表19)。

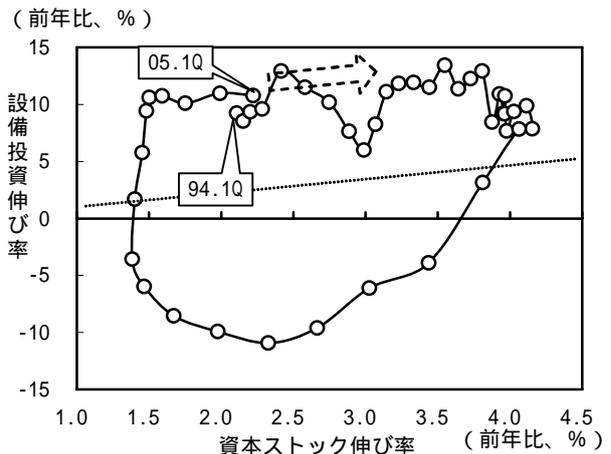
2005年半ば以降、在庫調整終了を受け設備投資も再び活発化してこよう。能力増強投資の先行指標である設備稼働率も一段と上昇し、投資の堅調持続の目安となる80%を上回ってくるとみられる(次ページ図表20)。また、構築物投資はこれまで、機械投資や情報化投資と比べて回復が遅れていたが、空室率の改善により2006年にかけて力強さを増してこよう(次ページ図表21)。一方、情報化投資については、2004年で更新需要が一巡したとみられるが、企業の効率化志向の継続を背景に底堅く推移する可能性が高い。

図表 18 実質設備投資



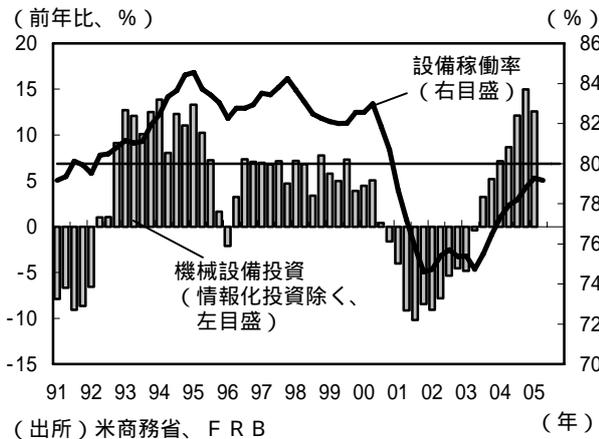
(出所) 米商務省、予測はUFJ総研調査部

図表 19 資本ストック循環

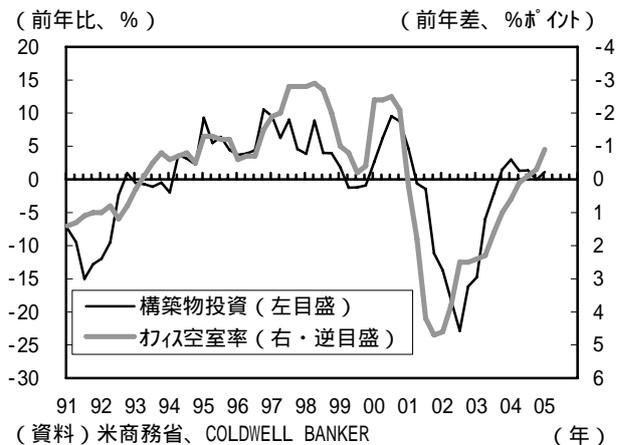


8 (出所) 米商務省

図表 20 設備稼働率と能力増強投資



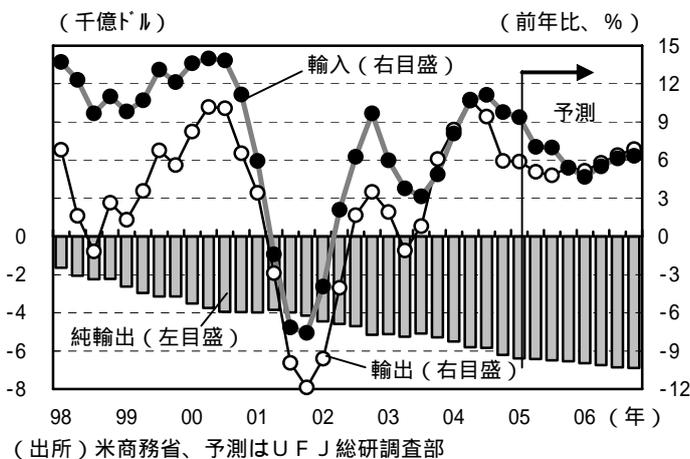
図表 21 オフィス空室率と構築物投資



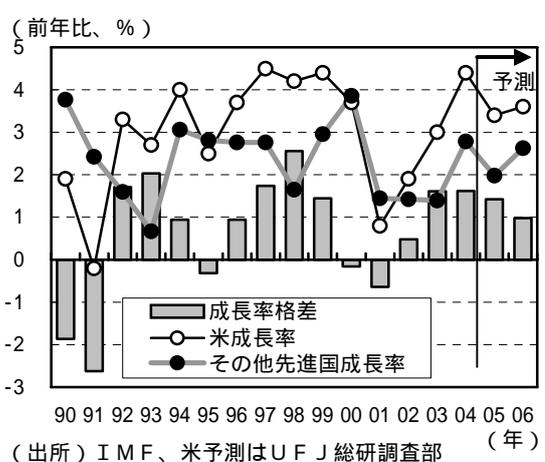
4. 外需の現状と見通し

純輸出は、マイナス幅の拡大が続いている(図表 22)。2005 年 1-3 月期の純輸出は年率 6,400 億ドルのマイナスとなり、2004 年 10-12 月期に比べてマイナス幅が 188 億ドル拡大した(実質 GDP 成長率(前期比年率ベース)に対する寄与度はマイナス 0.7%ポイント)。純輸出のマイナス幅拡大は、米国の内需が海外に比べて相対的に強いことが主たる要因のひとつと考えられる。内外の成長格差は今後も続くと思われる、純輸出のマイナス幅の拡大も継続する可能性が高い。ただし、2005 年から 2006 年にかけては内外の成長格差が縮小するため(図表 23)、2004 年までのような速いペースでのマイナス幅拡大には歯止めが掛かるだろう。

図表 22 実質純輸出

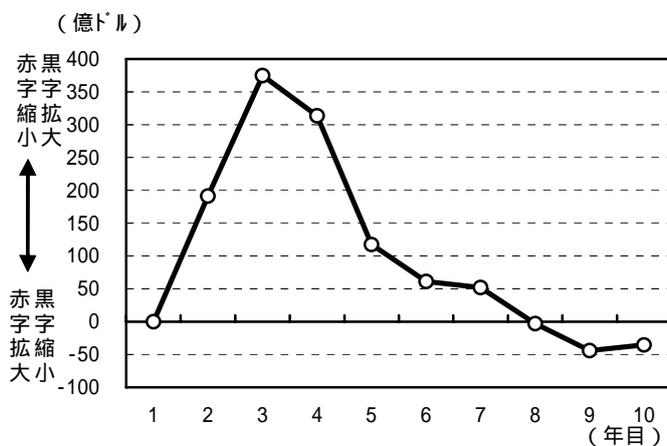


図表 23 内外成長率格差



また、ドル安も純輸出のマイナス幅の拡大ペース鈍化に寄与するとみられる。時系列分析の結果によると、ドル相場の変動が純輸出に与える影響は3～4年目が最も大きい(図表24)。これは為替(=価格)の変動が数量の変化につながるまでに時間がかかるためと考えられる。2005年以降は、2002年から始まったドル安傾向(図表25)が純輸出の押し上げ(マイナス幅縮小)要因として顕在化してくるとみられる(なお、2003～2004年は、ドル安が進行する中、純輸出のマイナス幅が拡大した。これは、内外の成長格差に加え、2001年までのドル高の影響がラグを伴って現れたものと考えられる)。

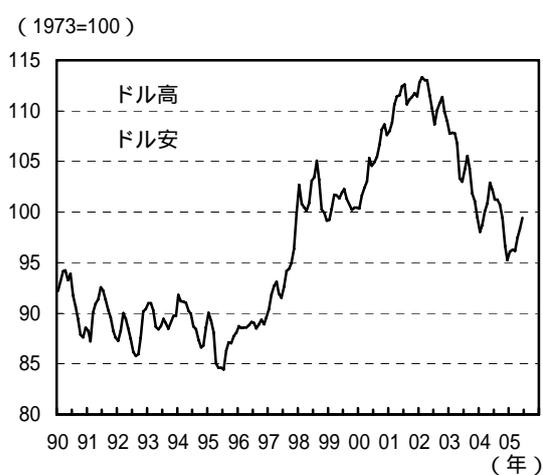
図表24 ドル安の純輸出に対する影響



(注) 当期(1年目)におけるドルの10%の下落(ドル安)が、その後の純輸出に与える効果。VARモデルによるインパルス応答関数。

(出所) U F J 総研調査部試算

図表25 ドル実質実効レート



(出所) F R B

5. 物価と金融政策

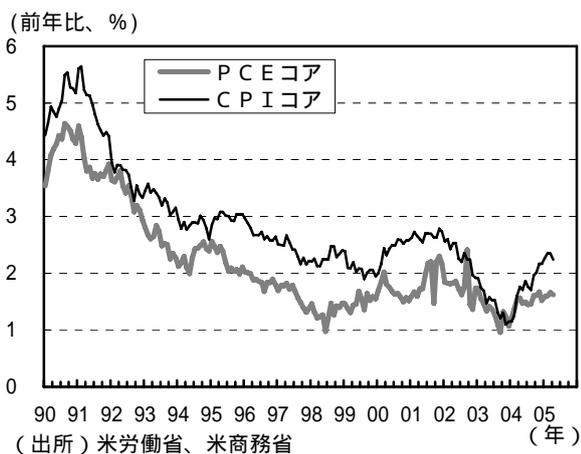
(1) 物価～インフレ率は緩やかな上昇傾向へ

インフレは抑制された状態が続いている。4月のコアCPI(エネルギー及び食品価格を除く消費者物価)上昇率は前年同月比2.2%となり、2ヵ月連続で鈍化した(次ページ図表26)。また、Fed(米連邦準備制度)の注目度が高いとされる個人消費(PCI)物価指数のコア指数上昇率も、前年比1.6%前後で安定している(4月は同1.62%)。昨年後半以降、原材料価格高騰の物価への影響が懸念されたが、足元、PPI(生産者物価)の上昇は鈍化に転じており、川上段階からのインフレ圧力は後退している(次ページ図表27)。

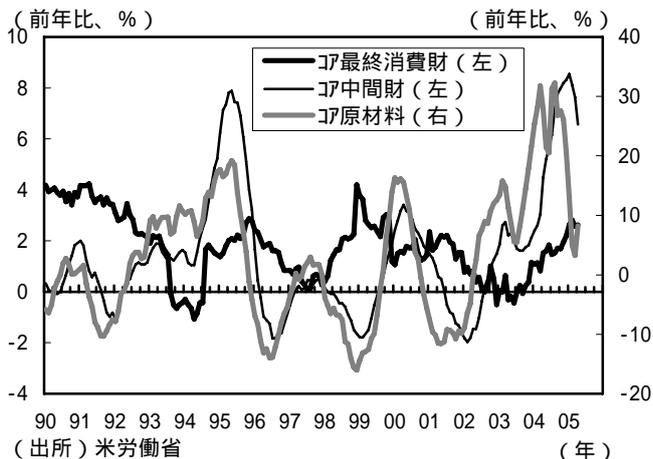
しかし、今後は労働コスト要因から、インフレ率の緩やかな上昇傾向が続くとみられる。足元、雇用拡大に伴ってユニット・レイバー・コスト(単位労働コスト)の伸びが高まっており、人件費要因による物価の押し上げ圧力が増加している(次ページ図表28)。ま

た、今後も潜在成長率（3%台半ば）を上回る成長が持続することにより、需給ギャップのマイナス幅（物価押し下げ要因）が縮小し、企業の価格決定力の持ち直しが進もう。当面は、失業率の低下ペースが緩やかなものに留まる（労働需給の逼迫度が低い）ことや、生産性の底堅い伸び等がインフレを抑制するとみられるが、雇用環境の改善が一段と進む 2006 年末にかけて、インフレ圧力が次第に高まってくると予想する。

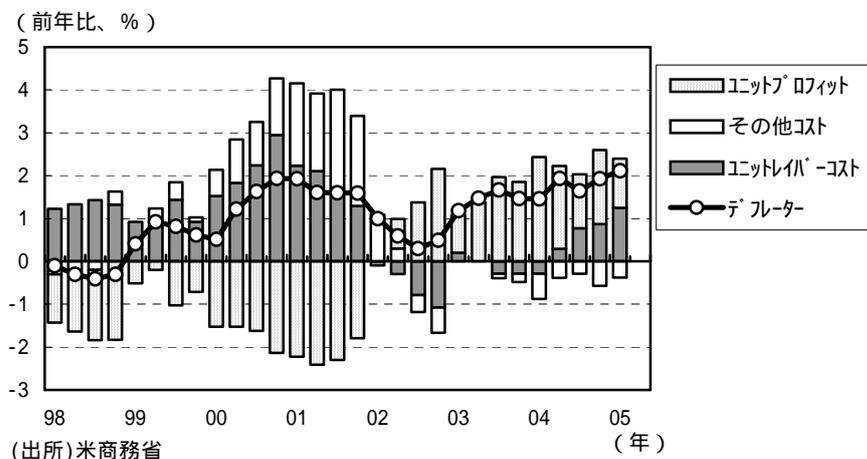
図表 26 C P I と P C E 物価指数



図表 27 P P I



図表 28 G D P デフレーター（非金融部門）

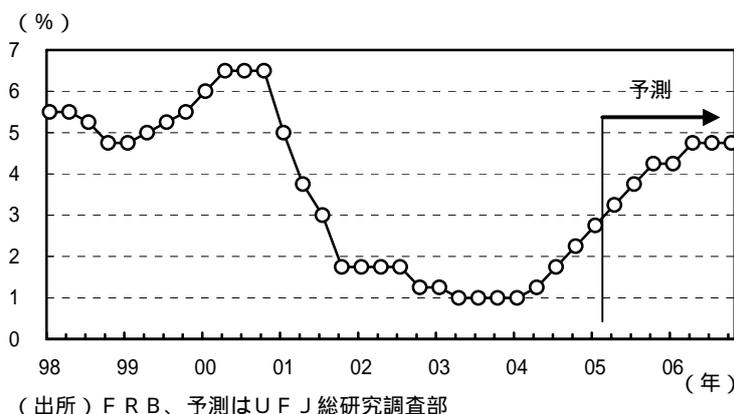


(2) 金融政策～「慎重なペース」での利上げが継続

F F レートの小幅な引き上げが続いている（次ページ図表 29）。F e d は、5 月 3 日の F O M C（連邦公開市場委員会）において F F レートを 0.25%ポイント引き上げ、3.00%とした。利上げは 2004 年 6 月以降、計 8 回となり、累計利上げ幅は 2.00%ポイントとなった。5 月 3 日の F O M C の議事録によると、F O M C の全メンバーが、現在の F F 金利の水準は長期的な物価安定と持続的な成長に適した水準（いわゆる中立水準）を大きく下回

っていると判断している。景気が底堅く推移する中、今後も中立水準へ向けて利上げが継続されるとみられる。ただし、今のところインフレ加速のリスクは小さいため、利上げペースは、FOMC 1回につき0.25%ポイントという「慎重なペース」に留まろう。利上げは12月のFOMCまで継続し、2005年末のFFレートは4.25%となると予想する。その後は一旦、金利を据え置くが、インフレ圧力が高まってくる2006年末にかけては、物価及び景気動向に応じて再び、利上げを実施しよう。2006年末のFFレートは4.75%と予想する。

図表 29 FFレート



6 . 財政収支の現状と見通し

財政収支は大幅な赤字が続いているが、足元、赤字の拡大には歯止めが掛かりつつある。2004年10月から2005年5月まで²の累計財政赤字は2,722億ドルと、前年同期(3,463億ドル)を大きく下回った。減税打ち止めや景気回復による税収増が赤字縮小に寄与している(2004年10月~2005年5月の歳入は前年同期比15.5%増)。

財政赤字の拡大には歯止めが掛かりつつあるが、大幅な改善は見込みにくい。CBO(米議会予算局)の財政見通し(1月発表)によると、2005会計年度(2004年10月~2005年9月)の財政赤字は3,680億ドル(前年度比440億ドルの赤字縮小)と予想されている。しかし5月11日に、イラク及びアフガニスタン関連の経費として新たに約820億ドルの補正予算が成立しており、今後、財政支出を大きく押し上げよう。2005会計年度も4,000億ドル前後の大幅な財政赤字が続くとみられる。

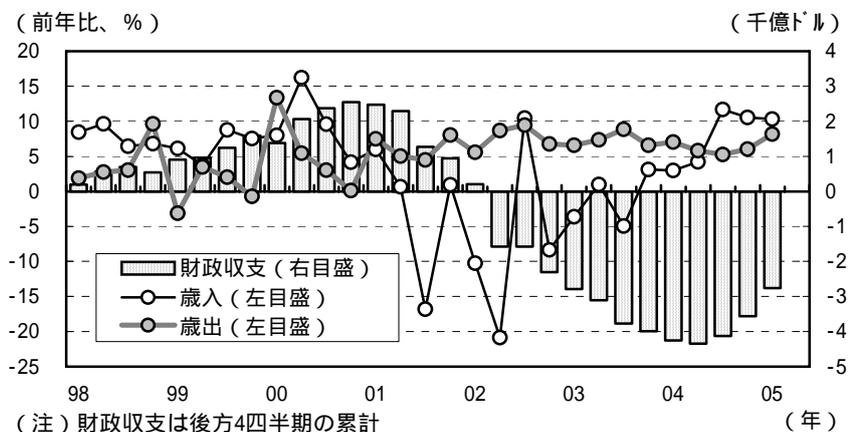
ブッシュ政権は、財政健全化を公約に掲げ、歳出抑制を軸とした赤字削減策を打ち出しているが、目標達成³は容易ではないとみられている。景気拡大の持続が引き続き歳入

² 米国の会計年度は、前年10月~当年9月。

³ 2005年予算教書では、2006年度以降、財政赤字の削減が進み、2009年度の財政赤字は2,329億ドルに縮小するとされている。

増に寄与することが見込まれるが、その一方で、イラクにおける大規模駐留の継続や減税恒久化など、赤字拡大要因も少なくない。多額の財政赤字と経常赤字という「双子の赤字」は、当面、米国経済のリスク要因として残るとみられる。

図表 30 財政収支



以上